

令和3年9月29日

令和3年第3回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会報告資料  
(その2)

環 境 農 政 局



# 三崎マリン株式会社

## 令和3年度事業概要報告書

### 1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 昭和52年4月4日
- (2) 設立の目的 三崎漁港内の漁船の避難場所の確保と秩序を維持し沿岸漁業の振興を図るとともに漁業と海洋レクリエーションとの調和を図るため設立

### 2 所在地

三浦市三崎町小網代1003番6

### 3 資本金

- (1) 設立当時 2,500万円
- |     |           |         |
|-----|-----------|---------|
| 出資者 | 神奈川県      | 1,000万円 |
|     | 三浦市       | 1,000万円 |
|     | 三崎漁業協同組合  | 100万円   |
|     | 二町谷漁業協同組合 | 100万円   |
|     | 諸磯漁業協同組合  | 100万円   |
|     | 小網代漁業協同組合 | 100万円   |
|     | 初声漁業協同組合  | 100万円   |
- (2) 令和3年3月末日現在 6,000万円
- |     |           |         |
|-----|-----------|---------|
| 出資者 | 神奈川県      | 2,000万円 |
|     | 三浦市       | 2,000万円 |
|     | みうら漁業協同組合 | 1,600万円 |
|     | 三和漁業協同組合  | 400万円   |

### 4 令和3年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

### 5 令和2年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

### 6 役員 (令和3年9月1日現在)

代表取締役社長	木村 俊 一
代表取締役専務	中嶋 謙 一
取締役	石井 誠 星野 拓吉 小川 勉 岩崎 幸和
監査役	松田 美治 酒井 啓一



第 45 期

---

事 業 計 画 書

---

( 令和3年度 )

三崎マリン株式会社

## 令和3年度事業計画

### (収支計画)

当社の目的であります「三崎漁港内の漁船の避難場所の確保と秩序を維持し沿岸漁業の振興をはかるとともに漁業と海洋レクリエーションとの調和をはかる」を基本として、第45期（令和3年度）の事業計画を次のとおり定めます。

#### 第1 事業の方針

2020年は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でした。マリーナ業界でも、各種ヨットレースやイベントが中止になるなど大きな影響を受けました。未だ、どのような形で収束に向かうかわかりませんが、一日も早く収束することを願うばかりです。

近年、マリーナ業界では、ヨット人口の減少やヨット愛好家の高齢化に伴い、依然として厳しい状況が続いており、当社におきましても、近隣マリーナと同様、保管艇数の減少により、今後も厳しい経営状況下に置かれると推測されます。

このような中、新たなクレーンの完成に伴い、大型艇をはじめ、さらに当ハーバーへの勧誘を積極的に進め、艇置数の増加を図ってまいります。

東京オリンピックのセーリング競技会場となる江の島から移動してきている7艇のヨットについては、引き続き受入れてまいります。

また、本年度におきましても、神奈川県と県内マリーナと協力し実施しています「ENJOY 海 KANAGAWA」をはじめとしたヨットの体験乗船や四季レースなどを開催し、ヨットをはじめとしたマリンスポーツの普及啓発に引き続き取り組んでいく予定ですが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、各種イベントの延期や中止も視野に入れ対応してまいります。

神奈川県からの受託事業である油壺湾ヨット等巡視業務につきましては、引き続き実施するとともに、台風等における避難漁船の避難場所の確保及び避難の適切な指導を行ってまいります。

施設・設備につきましては、老朽化の進んだものを中心に、最小の経費で最大の効果が得られるよう努め、顧客サービスの充実を図ってまいります。

今年度におきましても、引き続き収益の確保、費用の削減の取り組みを一層推進してまいります。

以上の方針のもと役員、職員共に力を合わせ、健全な営業に取り組んでまいります。

## 第2 事業内容

- (1) 艇置場の利用提供
- (2) 艇の陸揚機械及び係留施設の利用提供
- (3) サービス業務
  - ア 艇の修理及び塗装等の登録業者等への対応
  - イ 船台及びセール等の販売補修等への対応
  - ウ 船用品、書籍、軽油及びマリン用品等の販売
  - エ 飲食物の販売
  - オ イベントの受け入れ
  - カ 船検手続等の代行
- (4) 親善行事の開催・協力
  - ア 油壺ヨットハーバー・江の島対抗レース
  - イ 新年海上安全祈願
  - ウ マリンウィークへの参加
- (5) 日本マリーナ・ビーチ協会行事参加（東京オリンピックセーリング競技関連事業含む）
- (6) 湘南マリーナ連絡会行事参加
- (7) 油壺ヨットクラブと連携した四季レースの開催
- (8) 各種ヨットレースへの協力と施設利用の提供
- (9) 漁業と海洋レクリエーションとの調和事業の推進
  - ア 油壺湾巡視等業務の受託
  - イ 台風時における避難漁船の出入港サービスの提供
  - ウ その他調和関連事業への協力

### 第3 収支予算見積書

(単位千円)

収入の部			
科目 \ 区分	令和3年度見積額	令和2年度見積額	摘要
営業収益	100,380	99,272	
艇置料売上	90,842	90,074	
商品売上	1,492	1,798	
業務売上	6,277	5,600	
受託収入	986	1,000	
手数料売上	783	800	
営業外収益	503	755	
受取利息	3	55	
その他	500	700	
計	100,883	100,027	

支出の部			
科目 \ 区分	令和3年度見積額	令和2年度見積額	摘要
営業費用	104,573	103,194	
売上原価	3,930	3,084	
一般管理費	97,943	97,110	
人件費	43,780	42,037	
管理費	54,163	55,073	
公租公課	2,700	3,000	
営業外費用	300	300	
支払利息	0	0	
その他	300	300	
計	104,873	103,494	

資産の部			
科目 \ 区分	令和3年度見積額	令和2年度見積額	摘要
資産取得費	▲ 3,990	▲ 3,467	
費用資本費合計	100,883	100,027	

第4 付属書類

(令和3年4月1日適用)

1 諸料金表(業務方法書第7項別表)

別表1 消費寄託金(保証金)

艇置料の1.1倍

(1)消費寄託金には利息をつけません。

(2)その他必要な事項については艇置場等施設使用契約書に定めます。

別表2 艇置料(年額)

別表3 申込金10万円

契約が成立した場合は保証金の一部として充当いたしますが、申込承認後、契約がないまま1ヶ月を過ぎた場合は返金できませんので御承知置きください。

艇置料(年額)・消費寄託金(保証金)

単位:円

艇長 (フィート)	艇置料年額 (消費税込)	消費寄託金(保証金) (非課税)
21以下	462,000	462,000
21超 22以下	517,000	517,000
22超 23以下	572,000	572,000
23超 24以下	627,000	627,000
24超 25以下	682,000	682,000
25超 26以下	737,000	737,000
26超 27以下	792,000	792,000
27超 28以下	847,000	847,000
28超 29以下	902,000	902,000
29超 30以下	968,000	968,000
30超 31以下	1,034,000	1,034,000
31超 32以下	1,100,000	1,100,000
32超 33以下	1,166,000	1,166,000
33超 34以下	1,243,000	1,243,000
34超 35以下	1,320,000	1,320,000
35超 36以下	1,397,000	1,397,000
36超 37以下	1,485,000	1,485,000
37超 38以下	1,573,000	1,573,000
38超 39以下	1,672,000	1,672,000
39超 40以下	1,771,000	1,771,000
40超 41以下	1,870,000	1,870,000
41超 42以下	1,958,000	1,958,000
42超 43以下	2,046,000	2,046,000
43超 44以下	2,134,000	2,134,000
44超 45以下	2,211,000	2,211,000
45超 46以下	2,288,000	2,288,000
46超 47以下	2,365,000	2,365,000
47超 48以下	2,431,000	2,431,000
48超 49以下	2,497,000	2,497,000
49超 50以下	2,563,000	2,563,000

(1)艇置料の期間は、4月1日から翌年3月31日までとし、中途契約の場合は契約日から年度末までとします。

(2)艇置の基準は実測長とします。

(3)艇を乗換える場合は、艇置料の差額を申し受けます。

(4)乗換時、艇が重複した場合、旧艇は1フィートにつき154円の料金を申し受けます。

(5)その他必要な事項については、艇置場等施設使用契約書に定めます

別表4 諸料金

下表の金額は消費税を含みます。

番号	料金名	基準	単位	金額(円)	
1	予約上下架料	1フィートにつき	1回	110	
2	クレーン使用料(搬入搬出)	1フィートにつき	1回	330	
3	〃 (エンジン吊)	一律	1回	5,500	
4	〃 (マスト吊)	一律	1回	16,500	
5	船台使用料	1フィートにつき	1日(土日祝日)	154	
			1日(平日)	77	
6	フォークリフト使用料	1時間以内	1回	5,500	
7	短期日係留施設使用料	1フィートにつき	1泊(翌朝10:00まで)	154	
			8:30~17:00の間	110	
8	救助料 (荒天・夜間50%増)	出動費	1回1艇	5,500	
		曳航料	1キロメートル	2,200	
		捜索料	1艇1時間	11,000	
		救助作業料	1人1時間	11,000	
9	潜水作業料 (スクーバ)	1時間以内1人 (ボート使用は別途)	1回	会員	44,000
				非会員	55,000
10	インフレーターボート 使用料 (ドライバー・燃料別途)	1時間		11,000	
11	船検代行手数料	1回		16,500	
12	会議室使用料	1時間		非会員 1,100	
13	撮影	スチール	1時間	11,000	
			2時間	16,500	
			4時間	27,500	
			8時間	38,500	
			映画テレビ	2時間	27,500
				4時間	38,500
8時間	66,000				
14	船具ロッカー使用料	A型	上段	1台 (1年につき)	16,500
		D型	下段		17,600
		B・C型	—		33,000
		E型	—		66,000
15	作業料	1回1時間 (作業内容により料金を変更する場合があります)		5,500	
16	重機搬入料	1回1艇		5,500	
17	施設備品使用料	貸出備品名、数量単位、規格単位、基準単位、単価等は別に定めます。			
18	その他の施設利用については、1人につき550円いただきます。				

## 第5 施設の概要

1	敷地面積 (借地を含む)		9,787.45 m <sup>2</sup>
2	建物	管理クラブハウス (RC2階建)	515 m <sup>2</sup>
		グルーミング棟 (トイレ・シャワー棟)	120.17 m <sup>2</sup>
3	ハーバー施設		
	艇置場	クルーザーヨット	140隻収容
	揚降施設	30トンクレーン	1基
	運搬車両	フォークリフト (3トン)	1台
		トーイングトラクター (2.5トン)	2台
	船舶	高速巡視救助艇 (定員10名)	1隻
		船外機付テンドー	1隻
	係留施設	浮棧橋 88m 係留ブイ 7個	
	船具ロッカー	(大24個 小48個)	72個
	駐車場		41台
	その他	給油、給水、給電、照明、放送設備、避雷針、フリー船台	



第 44 期

---

事 業 報 告 書

---

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

三崎マリン株式会社

## 1 会社の概要

(令和3年3月31日現在)

社名 三崎マリン株式会社

設立 昭和52年4月4日

資本金 6,000万円

営業の種類 ヨット等艇置場の利用の提供、ヨット等のハーバー業務、ヨット等の陸揚機械利用の提供、係留施設の利用の提供、油壺湾の監視通報パトロール、台風避難漁船へのサービスの提供、その他ハーバー附帯業務

### 施設の概要

1 敷地面積	9,787.45 m <sup>2</sup> (借地を含む)	
2 建物	管理クラブハウス (RC2階建)	515 m <sup>2</sup>
	グルーミング棟(トイレ、シャワー棟)	120.17 m <sup>2</sup>
3 ハーバー施設		
艇置場	クルーザーヨット	140隻収容
揚降施設	30トンクレーン(令和3年4月竣工予定)	1基
運搬車両	フォークリフト (3トン)	1台
	トーイングトラクター (2.5トン)	2台
船舶	高速巡視救助艇 (定員10名)	1隻
	船外機付テンドー	1隻
係留施設	浮棧橋 88m 係留ブイ 7個	
船具ロッカー	(大24個 小48個)	72個
駐車場		41台
その他	給油、給水、給電、照明、放送設備、避雷針、フリー船台	

## 2 事業の概要

当社の第44期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業の概要及び決算の状況を次のとおり報告いたします。

事業の概要としましては、当社の営業は、ヨット等の艇置場の利用の提供が中心ですが、艇置数は年々減少傾向にありました。このような中、今年度は9艇が解約となりましたが、10艇の新規契約があり、江の島からの移動艇7艇を加え、年度末の在籍艇数は前年度末の在籍艇数より1艇増の96艇となりました。

神奈川県東部漁港事務所から受託している油壺湾ヨット等巡視業務を実施し、油壺湾内の秩序維持を図るための巡視を行うとともに、台風等における避難漁船の避難場所の確保及び避難の適切な指導並びに避難状況の報告を行いました。

なお、台風等による漁船の避難状況は、2回、145隻でありました。

### 令和2年度台風等避難状況

年月日	台風号数	避難漁船数
令和2年9月24日	12号	37隻
令和2年10月10日	14号	108隻
計	2回	145隻

その他の事業としましては、艇置場、艇の陸揚機械及び係留施設の利用提供をはじめ、四季レースの開催及び各種ヨットレースへの協力と施設利用の提供、親子や児童養護施設の子供たちを招待してのヨット体験乗船等の事業を毎年行っておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ヨット体験乗船はすべて中止となり、四季レースも大会後の表彰式を取りやめて開催するなど、大きな影響を受けました。

さらに、東京オリンピックのセーリング競技が江の島で開催されることを契機に、神奈川県と県内マリーナが中心となり実施しています「ENJOY海 KANAGAWA」も中止となりました。

また、各施設・設備の維持補修や修繕等を実施し、顧客サービスの充実に努めるとともに、懸案でありましたクレーン更新工事に着手し、4月に無事完成しました。

次に、令和2年度の決算の状況につきましては、別紙損益計算書のとおりとなりました。

当期の売上高は102,637,765円で、そのうち艇置料売上が90,842,272円とほとんどを占めています。売上原価は4,403,033円で、その結果、売上総利益は98,234,732円となり、前年度と比べ2,188,199円の減収となりました。

販売費及び一般管理費は88,505,945円で、前年度に比べ2,681,333円の増となり、営業利益は9,728,787円となりました。

営業外収益は6,124,034円で、新型コロナウイルス感染症の影響に対する国からの持続化給付金などの雑収入5,912,565円が主なものであります。

営業外費用は122,040円で、事故賠償費及雑損失となっております。

以上の結果、経常利益は15,730,781円となり、クレーン更新等に伴う固定資産除却損13,996,642円と法人税地方税等350,600円を差し引いた当期純利益は1,383,539円となりました。

配当金につきましては、1株あたり100円(1%)の配当を継続することとしました。

なお、今回の配当率を昨年度までの配当率に加えますと通算で171.35%となります。

以上、令和2年度の事業の概要及び決算の状況を報告いたしましたが、今後も役員、社員共に力を合わせ、健全な営業に取り組むために、引き続き収益の確保及び費用の削減の取組みを一層推進してまいります。

### 3 庶務事項

#### (1) 株主総会・役員会

年 月 日	事 項
令和2年 5月15日	監査役による監査
5月25日	第1回取締役会 (書面決議)
6月15日	第43回定時株主総会 (書面決議)
	第2回取締役会 (書面決議)
11月13日	第3回取締役会
令和3年 3月25日	第4回取締役会

#### (2) 事業

年 月 日	事 項
令和2年 8月2日	・四季レース第2戦開催 (南西ブイレース) 20艇参加
9月13日	・四季レース第1戦開催 (南西ブイレース) (予備日開催) 13艇参加
11月1日	・四季レース第4戦開催 (ソーセージコース) 11艇参加
令和3年 1月1日	・海上安全祈願祭開催 60名参加
	・相模湾体験セーリング 中止
	・四季レース第3戦 中止
	・AYC秋祭り、ヨット体験乗船 中止
	・新年会 中止

(3) 株式事項

株式総数	6,000 株
前期との対比増減	0
株主総数	4 名
前期との対比増減	0

(4) 役員名簿

代表取締役 社 長	木 村 俊 一
代表取締役 専務取締役	井 森 悟
取 締 役	小 澤 武 典
取 締 役	星 野 拓 吉
取 締 役	小 川 勉
取 締 役	岩 崎 幸 和
監 査 役	松 田 美 治
監 査 役	酒 井 啓 一

# 1 貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				
勘 定 科 目	第 43 期	第 44 期	増 減	前年比(%)
<b>【流動資産】</b>	586,469,195	501,744,617	△ 84,724,578	85.55
現 金	181,822	153,004	△ 28,818	84.15
湘南信金普通	533,367,464	472,819,175	△ 60,548,289	88.65
湘南信金定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
スルガ銀行定期	10,000,000	-	△ 10,000,000	0.00
横浜銀行定期	10,000,000	-	△ 10,000,000	0.00
かながわ信金定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
売掛金艇置料	10,090,661	4,063,906	△ 6,026,755	40.27
売掛金ロッカー料	186,540	34,100	△ 152,440	18.28
売掛金手数料	45,540	-	△ 45,540	0.00
売掛金特約店手数料	7,040	5,830	△ 1,210	82.81
売 掛 金	689,580	316,806	△ 372,774	45.94
商 品	756,751	724,488	△ 32,263	95.74
燃 料	49,186	41,799	△ 7,387	84.98
貯 蔵 品	358,371	353,216	△ 5,155	98.56
未 収 収 益	114,500	523,153	408,653	456.90
未 収 金	-	2,087,400	2,087,400	-
前 払 費 用	621,740	621,740	0	100.00
<b>【固定資産】</b>	206,896,982	290,093,396	83,196,414	140.21
<b>【有形固定資産】</b>	173,904,898	286,965,312	113,060,414	165.01
建 物	184,171,870	181,170,643	△ 3,001,227	98.37
建物付属設備	48,818,922	48,818,922	0	100.00
構 築 物	177,283,174	161,062,022	△ 16,221,152	90.85
機 械 装 置	71,535,918	962,128	△ 70,573,790	1.34
船 舶	11,095,900	11,095,900	0	100.00
車 輛 運 搬 具	14,562,804	14,562,804	0	100.00
器 具 備 品	38,362,696	37,834,870	△ 527,826	98.62
建設仮勘定	-	136,400,000	136,400,000	-
土 地	44,354,493	44,354,493	0	100.00
減価償却累計額	△416,280,879	△349,296,470	66,984,409	83.91
<b>【無形固定資産】</b>	192,774	328,774	136,000	170.55
電 話 加 入 権	192,774	192,774	0	100.00
ソ フ ト ウ ェ ア	-	136,000	136,000	-
<b>【投資その他資産】</b>	32,799,310	2,799,310	△ 30,000,000	8.53
投 資 有 価 証 券	32,500,000	2,500,000	△ 30,000,000	7.69

出 資 金	220,000	220,000	0	100.00
施設借用保証金	70,000	70,000	0	100.00
リサイクル預託金	9,310	9,310	0	100.00
資 産 合 計	793,366,177	791,838,013	△ 1,528,164	99.81

負 債 の 部				
【流動負債】	106,162,635	102,255,932	△ 3,906,703	96.32
未 払 金	2,732,204	248,774	△ 2,483,430	9.11
未 払 費 用	108,602	92,896	△ 15,706	85.54
前受収益艇置料	93,060,000	94,721,000	1,661,000	101.78
前受収益ロッカー料	1,181,400	1,098,900	△ 82,500	93.02
未払法人税等	3,288,600	90,000	△ 3,198,600	2.74
未払消費税	2,484,500	2,626,000	141,500	105.70
仮 受 金	1,038,526	778,825	△ 259,701	74.99
賞与引当金	2,268,803	2,599,537	330,734	114.58
【固定負債】	93,126,000	94,721,000	1,595,000	101.71
預り保証金	93,126,000	94,721,000	1,595,000	101.71
負 債 合 計	199,288,635	196,976,932	△ 2,311,703	98.84
純 資 産 の 部				
【株主資本】	594,077,542	594,861,081	783,539	100.13
【資本金】	60,000,000	60,000,000	0	100.00
【利益剰余金】	534,077,542	534,861,081	783,539	100.15
利益準備金	15,000,000	15,000,000	0	100.00
【その他利益剰余金】	519,077,542	519,861,081	783,539	100.15
別途積立金	395,728,457	395,728,457	0	100.00
繰越利益剰余金	123,349,085	124,132,624	783,539	100.64
純 資 産 合 計	594,077,542	594,861,081	783,539	100.13
負債・純資産合計	793,366,177	791,838,013	△ 1,528,164	99.81

## 2 損益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	第 43 期	第 44 期	増 減	前年比(%)
【 売上高 】	104,398,853	102,637,765	△ 1,761,088	98.31
2年艇置料売上	91,616,771	90,842,272	△ 774,499	99.15
2年度マカ-料売上	1,186,583	1,079,750	△ 106,833	91.00
船台売上	1,198,200	693,800	△ 504,400	57.90
手数料売上	952,208	634,529	△ 317,679	66.64
業務売上	6,472,472	6,932,840	460,368	107.11
商品売上	1,052,484	826,399	△ 226,085	78.52
自販売上	458,155	350,720	△ 107,435	76.55
飲食物売上	372,980	227,455	△ 145,525	60.98
受託収入	1,089,000	1,050,000	△ 39,000	96.42
【 売上原価 】	3,975,922	4,403,033	427,111	110.74
船台仕入	898,165	557,390	△ 340,775	62.06
商品仕入	1,355,647	1,004,901	△ 350,746	74.13
船検用品仕入	80,700	74,160	△ 6,540	91.90
原材料費	354,990	636,760	281,770	179.37
外註加工費	1,286,420	2,129,822	843,402	165.56
売上総利益	100,422,931	98,234,732	△ 2,188,199	97.82
【販売費及び一般管理費】	85,824,612	88,505,945	2,681,333	103.12
役員報酬	5,919,000	5,523,000	△ 396,000	93.31
社員給料手当	21,171,010	23,310,377	2,139,367	110.11
賞与	5,496,277	5,991,977	495,700	109.02
賃金	1,260,320	1,314,600	54,280	104.31
法定福利費	5,619,642	5,689,489	69,847	101.24
厚生費	183,056	189,317	6,261	103.42
退職共済掛金	1,800,000	1,800,000	0	100.00
交通費	247,441	268,745	21,304	108.61
旅費	54,644	113,423	58,779	207.57
通信運搬費	502,905	555,792	52,887	110.52
広告宣伝費	241,281	339,638	98,357	140.76
交際費	476,792	83,467	△ 393,325	17.51
会議費	3,201	-	△ 3,201	0.00
燃料費	314,698	303,333	△ 11,365	96.39
光熱水費	2,484,373	2,404,482	△ 79,891	96.78
消耗品費	604,646	1,790,063	1,185,417	296.05
公租公課	2,788,132	2,765,215	△ 22,917	99.18

研 修 費	149,090	175,981		26,891	118.04
諸 會 費	491,200	486,600	△	4,600	99.06
寄 付 金	45,000	35,000	△	10,000	77.78
委 託 費	5,415,626	7,732,580		2,316,954	142.78
報 酬	900,000	812,479	△	87,521	90.28
地 代	9,427,606	9,405,510	△	22,096	99.77
賃 借 料	619,580	496,410	△	123,170	80.12
保 險 料	1,915,170	1,873,060	△	42,110	97.80
修 繕 費	2,951,515	2,258,921	△	692,594	76.53
印 刷 製 本 費	79,139	56,460	△	22,679	71.34
被 服 費	303,820	-	△	303,820	0.00
器 具 備 品 費	1,233,700	-	△	1,233,700	0.00
減 価 償 却 費	10,495,776	9,826,344	△	669,432	93.62
賞 与 引 当 金 繰 入	2,268,803	2,599,537		330,734	114.58
雜 費	361,169	304,145	△	57,024	84.21
營 業 利 益	14,598,319	9,728,787	△	4,869,532	66.64
【 營 業 外 收 益 】	2,360,334	6,124,034		3,763,700	259.46
受 取 利 息	109,408	24,984	△	84,424	22.84
受 取 配 当 金	2,200	2,200		0	100.00
艇 置 料 損 害 金	56,736	184,285		127,549	324.81
雜 收 入	2,191,990	5,912,565		3,720,575	269.74
【 營 業 外 費 用 】	891,986	122,040	△	769,946	13.68
事 故 賠 償 費	-	120,690		120,690	-
雜 損 失	891,986	1,350	△	890,636	0.15
經 常 利 益	16,066,667	15,730,781	△	335,886	97.91
【 特 別 損 失 】	24,809	13,996,642		13,971,833	56417.60
固 定 資 產 除 却 損	24,809	13,996,642		13,971,833	56417.60
税 引 前 当 期 純 利 益	16,041,858	1,734,139	△	14,307,719	10.81
法 人 税 地 方 税 等	4,870,900	350,600	△	4,520,300	7.20
当 期 純 利 益	11,170,958	1,383,539	△	9,787,419	12.39

### 3 株主資本等変動計書

三崎マリン株式会社	自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日	(単位：円)
【 株 主 資 本 】		
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高	60,000,000
【 利 益 剰 余 金 】		
利 益 準 備 金	当期首残高及び当期末残高	15,000,000
【 その他利益剰余金 】		
別 途 積 立 金	当期首残高及び当期末残高	395,728,457
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	123,349,085
	当期変動額 利益金処分	△ 600,000
	当期純利益	1,383,539
	当期末残高	124,132,624
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	534,077,542
	当期変動額	783,539
	当期末残高	534,861,081
株 主 資 本 合 計	当期首残高	594,077,542
	当期変動額	783,539
	当期末残高	594,861,081
純 資 産 合 計	当期首残高	594,077,542
	当期変動額	783,539
	当期末残高	594,861,081

## 4 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法・・・満期保有目的の債券につき原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定率法及び一括償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備除く)及び平成 28 年 4 月 1 日  
以降取得した建物付属設備、構築物は定額法

- ②無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく期間対応額を計上しております

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております

### 貸借対照表等に関する注記

#### 資産項目別の減価償却累計額の金額

建物	99,172,925 円
建物付属設備	39,616,158 円
構築物	150,459,269 円
機械装置	932,280 円
船舶	10,317,511 円
車両運搬具	14,323,095 円
器具備品	34,475,232 円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 期末発行済株式数 6,000 株

#### (2) 期中に実施した剰余金の配当に関する事項

決議	令和 2 年 6 月 15 日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	600,000 円	
一株当たりの配当額	100 円	
基準日	令和 2 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 2 年 6 月 15 日	

#### (3) 期末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	令和 3 年 6 月 21 日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	600,000 円	
一株当たりの配当額	100 円	
基準日	令和 3 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 3 年 6 月 21 日	

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	99,143.514 円
(2) 一株当たりの当期純利益金額	230.590 円

その他の注記

特にありません

## 5 附 属 明 細 書

### ①資本金及び法定準備金の増減明細書

(単位：千円)

区 分	種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	普通株式	60,000	0	0	60,000	
利 益 準備金		15,000	0	0	15,000	

### ②固定資産科目別一覧（令和2年度）

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 残 高
建 物	85,450,463	0	1,013,413	2,439,332	81,997,718
建 物 付 属 設 備	10,183,196	0	0	980,432	9,202,764
構 築 物	19,673,943	0	6,992,674	2,078,516	10,602,753
機 械 装 置	7,051,199	0	5,990,552	1,030,799	29,848
船 舶	1,780,884	0	0	1,002,495	778,389
車 輛 運 搬 具	695,691	0	0	455,982	239,709
器 具 備 品	4,715,029	415,400	3	1,770,788	3,359,638
土 地	44,354,493	0	0	0	44,354,493
<b>有形固定資産合計</b>	<b>173,904,898</b>	<b>415,400</b>	<b>13,996,642</b>	<b>9,758,344</b>	<b>150,565,312</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>192,774</b>	<b>204,000</b>	<b>0</b>	<b>68,000</b>	<b>328,774</b>
<b>合 計</b>	<b>174,097,672</b>	<b>619,400</b>	<b>13,996,642</b>	<b>9,826,344</b>	<b>150,894,086</b>

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 残 高	耐用 年数	該当 月数	償却 率
投 資 等	220,000			0	220,000			
出 資 金	20,000			0	20,000	0		0.00
出 資 金	200,000			0	200,000	0		0.00

## 6 業 務 概 況

### ① 漁船避難状況

年度別・月別漁船入港状況

区 分		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	計	年平均
5月	回 数	0	0	0	0	0	0	0.0
	隻 数	0	0	0	0	0	0	0.0
6月	回 数	0	0	0	0	0	0	0.0
	隻 数	0	0	0	0	0	0	0.0
7月	回 数	0	0	1	0	0	1	0.2
	隻 数	0	0	148	0	0	148	29.6
8月	回 数	3	1	2	1	0	7	1.4
	隻 数	313	18	210	70	0	611	122.2
9月	回 数	1	1	2	1	1	6	1.2
	隻 数	78	82	328	145	37	670	134.0
10月	回 数	1	2	0	1	1	5	1.0
	隻 数	84	251	0	155	108	598	119.6
計	回 数	5	4	5	3	2	19	3.8
	隻 数	475	351	686	370	145	2,027	405.4
1回当り平均 (隻数)		95.0	87.8	137.2	123.3	72.5	106.7	

② 設備投資の状況

区 分	項 目	投 資 額 (円)	摘 要
器具備品	サーバー更新	415,400	
無形固定資産	PCA 会計 DX システム B	102,000	
PCA ソフト	PCA 商魂 DX システム B	102,000	
合 計		619,400	

期末在籍艇数調(令和3年3月31日現在)-----96艇

契約者住所別調(令和3年3月31日現在)

区分	神奈川県				東京都			その他の都道府県	計
	横浜市	三浦市	その他	計	区部	都下	計		
人数構成	19	2	32	53	31	6	37	6	96
比率	55%				39%			6%	100%

(注)区分ごとの比率の合計は、端数処理の関係で 100%とならない場合があります。

艇長別調(令和3年3月31日現在)

艇の長さ(F)	20以下	21以下	22以下	23以下	24以下	25以下	26以下	27以下	28以下	29以下	30以下	31以下	32以下	33以下
艇数	0	2	0	0	9	9	5	1	6	1	11	9	13	8
艇の長さ(F)	34以下	35以下	36以下	37以下	38以下	39以下	40以下	41以下	42以下	43以下	44以下	45以下	合計	
艇数	3	7	6	0	1	0	1	4	0	0	0	0	96	

出艇数の推移(平成30年～令和2年)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H30年度	178	170	195	169	212	149	137	140	105	109	93	142	1799
令和元年度	181	225	134	115	221	166	115	137	129	107	122	105	1757
令和2年度	78	116	144	144	277	173	145	152	107	46	74	88	1544
計	437	511	473	428	710	488	397	429	341	262	289	335	5100
平均	146	170	158	143	237	163	132	143	114	87	96	112	1700

